

平成25年度人事院政策評価結果

		政策所管部局	官房部局・公務員研修所
政 策	4 開発途上国のガバナンス向上のための政府職員の育成等の支援		
目 標	<p>(政策目標)</p> <p>開発途上国にあっては、国家の発展に向け、行政の基盤である公務員制度を整備し、ガバナンスを向上させることが緊要性の高い共通課題であるところ、その際に我が国の例に学びたいという要望が数多く寄せられている。こうした要望を受け、開発途上国が近代的な公務員制度の下で公正・効率的なガバナンスを向上させるための取組として、当該国の政府職員の育成等を支援する。</p> <p>(具体的取組)</p> <p>開発途上国が近代的な公務員制度の下で公正・効率的なガバナンスを向上させるための支援の一環として、ベトナム等の開発途上国等からの要請に基づき、当該国政府職員の育成等に資するよう、人事行政分野に関する専門家の派遣及び訪日研修コースへの講師の派遣を行う。また、外国政府職員等の来訪者に対する我が国公務員制度等に係る説明・意見交換等の対応を行う。</p>		
具体的取組結果	<p>《取組内容1》ベトナム政府が行う国家指導者候補者研修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム政府の幹部育成を所掌するホーチミン国家政治行政学院は、将来の上級幹部を育成するための研修（国家指導者候補者研修）を平成24年度末から実施しており、人事院は、独立行政法人国際協力機構（JICA）の技術協力プロジェクトの一環として、当該研修プログラムの一部の実施を支援した。具体的には、訪越研修として、人事院及び他府省の幹部行政官OBや学識経験者等をベトナムに派遣し、公務員制度、水資源管理、産業政策、運輸交通インフラをテーマに、公務員研修所の有するこれまでの蓄積やノウハウを活かした講義や演習等を行うとともに、併せてベトナムでの研修成績優秀者を対象とした訪日研修の企画立案と受入れを行った。また、ベトナムにおいて、ホーチミン国家政治行政学院の講師陣を対象とした研修技法等に関する研修も実施した。 <p>《取組内容2》開発途上国政府職員等の訪日研修等への講師派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人国際協力機構が主催する開発途上国の政府職員を対象とする研修（上級人事管理セミナー、人事行政セミナー及び上級国家行政セミナー）において、服務・懲戒制度や給与制度等、我が国の公務員制度について講義を実施したほか、個別に講師派遣依頼のあったマレーシア、インドネシア、アラブ首長国連邦アブダビ首長国等の政府職員の訪日研修8件で我が国の公務員制度の概要について講義を実施した。 <p>《取組内容3》外国政府職員等の来訪者への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国公務員制度等について制度概要の説明や意見交換を目的として開発途上国政府職員等の訪日団や駐日大使館員等による人事院への来訪者は26件197人であり、必要に応じて院内幹部との面談を実施したほか我が国公務員制度の概要説明等を実施した。 		
達成度の評価	<p>評語 B</p> <p>《理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム政府が行う国家指導者候補者研修の支援は、今年度から開始した新たな取組である。その実施に当たっては、研修の実施主体であるホーチミン国家政治行政学院、プロジェクトの財政支援主体である独立行政法人国際協力機構と連携し、綿密な調整を図った。今年度においては、当初計画に沿って、国家指導者候補者研修の訪越研修及び訪日研修を各2回ずつ、ホーチミン国家政治行政学院の講師陣を対象とした研修を1回実施し、 		

	<p>同学院及びベトナム政府研修員から高い評価を得た。また、ベトナム側からの要請に応え、当初は平成26年度に実施が予定されていた3回目の訪越研修を年度内に前倒し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム以外の開発途上国についても、戦後の急速な復興と発展を支えてきた我が国公務員制度を学ぶことは大きな意義を持つものと思料され、数多く寄せられた人事院への講義依頼の要請や来訪に適切に対応した。 <p>以上を踏まえると、平成25年度の目標は達成できた。</p>
<p>測定指標（ある場合に記入）</p>	
<p>効率性・有効性の評価</p>	<p>【効率性】 効率的であった 《理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム政府への支援については、ホーチミン国家政治行政学院内に常駐する独立行政法人国際協力機構の専門家を通じて、訪越研修及び訪日研修に係る企画立案及び調整作業を進め、また、同学院幹部の訪日の機会や当方の訪越機会を随時活用して相互の共通認識の形成を図った。これらの機会等を活用することにより、同学院側のニーズを適時適切に把握するとともに、ベトナム政府のガバナンス向上に資する中身とするための当方の問題意識を適切に伝え、研修内容を効率的に設計、実施することができた。 ベトナム以外の開発途上国政府職員等の訪日研修及び外国政府職員等の来訪者対応に当たっては、極力英語を使用しつつ、限られた時間内で講義を行い、活発な意見交換を行うことが出来、研修員から高い評価を得ていた。 <p>以上を踏まえると、取組は効率的であった。</p> <hr/> <p>【有効性】 有効であった 《理由》</p> <ul style="list-style-type: none"> ベトナム政府への支援については、訪越研修及び訪日研修について、上記のプロセスを経て先方のニーズと当方の問題意識に即した研修プランを設計することができ、その実施内容について、ホーチミン国家政治行政学院及びベトナム政府の研修員から高い評価を得た。 ベトナム以外の開発途上国政府職員等の訪日研修及び外国政府職員等の来訪者対応に当たっては、単に我が国の公務員制度の紹介に止まらず研修員等との活発な意見交換を行い、当方の把握できるものについては研修員から高い評価を得ていた。 <p>以上を踏まえると、取組は有効であった。</p>
<p>今後の施策に反映させるべき事項</p>	<p>ベトナム政府が行う国家指導者候補者研修の支援については、平成25年度の実施結果を踏まえ、ベトナムの実情に即した形で研修内容をより充実させていくとともに、先方から今後の課題として提起される事項についても、適切な政策研修プランを提供する必要がある。</p> <p>ベトナム以外の開発途上国政府職員等の訪日研修及び開発途上国政府職員等の来訪者対応は、各国のガバナンスを向上させるための取組として行われているが、開発途上国では各国ごとにそれぞれ国情は異なっていることから、現状の問題点、最優先に支援すべき事項等、各国のニーズを的確に把握しつつ、講師派遣や来訪者対応を行うこととしたい。</p>
<p>有識者の意見</p>	<p>○ 開発途上国から、日本の制度を学びたいと思われていることはよいことだ。開発途上国への支援については、仮に他府省でも行われている取組と重複している場合があれば、無駄が生じることのないよう留意してもらいたい。</p>